

Istanbul Weekly vol.2-no.24

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年7月5日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：和平プロセス第2段階開始時期を巡り、政府とBDPで見解の相違が表面化。
民主化での主要論点：クルド語での教育、選挙足切り条項、オジャランの扱いなど。
2. 軍事：軍、中国の防空システム導入を検討か。
軍の災害出動対応が可能に。
3. 経済：アゼルバイジャン産天然ガスの欧州向け輸送パイプライン、TAPに決定。
金融市場評議会、広範な資本投機調査を実施。
4. 治安：タクシム広場、イスティクラール通りで数千人の市民がデモ行進。
ディヤルバクル県リジェの軍警察駐屯地襲撃により、クルド人男性1名死亡。
5. 社会：ギリシャの島々に多数のトルコ人観光客。
E-5の金角湾近辺で道路拡張工事開始、交通渋滞が発生。

1. 政治

【クルド問題・和平プロセス】

●賢人会議の報告書は一つに

賢人会議は7つの地方を回って6万人以上の国民と意見交換を行ってきたが、26日に各地方毎の国民の和平プロセスに対する評価報告書をエルドアン首相に提出。これら報告書は、今後、一つの報告書にまとめられる予定。(6月28日付HT紙16面)

●BDP、「政府よ、一步踏み出せ」デモ行進

(1) BDPは、和平プロセスに関連して「政府よ、一步踏み出せ」デモ行進を7月の1カ月間実施する予定で、6月30日、南東部ディヤルバクル、メルシン、アダナにおいて同デモを開始。ディヤルバクルでは約4000人が参集。(7月1日付HT紙18面)

(2) BDPは、和平プロセスに関して、政府に対する主要な要請事項は、PKK首領オジャランの自由、母語(クルド語)による教育実施、選挙の際の政党足切り率を下げることにした。(7月1日付H紙20面)

●オジャランの弟、イムラル島訪問

1日、PKK首領オジャランの弟メフメット・オジャランはイムラル島服役中の兄オジャランを訪問の上、面会した。面会后、弟メフメットは、兄オジャランが自身の健康状態が良くないことから医師団の派遣要請、リジェ事件で亡くなった若者の遺族に対するお悔やみ、来週中にもBDP議員派遣団との面会を希望したと述べた。また、同氏は、オジャラン首領が「自分としてはプロセスの第1段階はすでに終了し、すでに第2段階に至っているため、政府側が一步踏み出す必要があると考えている」と述べたことを明らかにした。(7月2日付T紙11面、7月3日付H紙25面)

●BDP共同党首、「和平プロセスが中断し得る」

クシャナク BDP 共同党首は、リジェで発生した軍警察衛所襲撃事件に関し、必要な措置が講じられるとしたボズダー

副首相の言葉を評価しつつも、本事件は和平プロセスを中断し得る事件であり、発砲者と発砲命令者の双方が訴追される必要があると述べた。また、ボズダー副首相は、同事件を挑発的な形で議題とするやり方については理解できないと述べて、BDPの対応を批判。(7月2日付M紙20面)

●バフチェリ MHP 党首、賢人会議の報告書を非難

バフチェリ MHP 党首は、先般、賢人会議がエルドアン首相に提出した報告書について、「かかる裏切りで満ちた報告書を書く人物は一体どこの国民なのか」と述べ、報告書内容を厳しく批判。(7月2日付H紙26面)

●エルドアン首相、「治安上の必要な措置はとる」

2日、エルドアン首相は、AKP 党派会合において、リジェ事件の背後に麻薬組織が存在していることを指摘した上で、「国家は必要性が生じた場合には、あらゆる措置をとる」と述べ、警備衛所の設置の必要性に言及。(7月3日付H紙23面)

●民主化パケット等に関する閣僚会議開催

3日、民主化パケットに関する議論を行うため、アタライ、アルンチ、ボズダー3副首相、内相、法相、文化・観光相、MIT 長官、AKP 副党首などが出席して会議が開催された。同会議では、和平プロセス第二段階で執るべき措置として、トルコ刑法の改正や公共の場におけるスカーフ禁止令の解除などが議論された。この民主化パケットは今後国会に提出されて議論されることとなる。(7月4日付HT紙17面)

●クルド系 Nuce テレビ局が閉鎖へ

コペンハーゲン重罪裁判所は、クルド系の Nuce テレビ局を、テロ組織のプロパガンダを行ったことを理由に、報道許可取消しと68万5000ユーロの罰金を課す判決を下した。Nuce テレビは、昨年9月にクルド系テレビ局 RojTV が閉鎖されて以来、インターネット版放映を行ってきた。(7月4日付H紙23面)

●【参考論調】政府は早急に民主化措置をとれ

エルドアン首相は、PKK 戦闘員の撤退は 15%に過ぎないと主張するが、BDP は撤退がすでに完了したので第二段階に進むべきであると述べる。これから、政治的に重要な季節が始まる。2014 年 3 月の地方選挙、同年 8 月の大統領選挙、翌 2015 年の議会総選挙である。本格的な改革は選挙後という考えもあるが、PKK は 2 年も待てない。エルドアン首相はゲジ公園問題の対処の過程において、トルコ民族主義者の支援を得たが、これにより和平プロセスを巡る両者の不信感は深刻化したのではないだろうか。BDP・PKK 側は、エルドアン首相が選挙期間中に PKK を黙らせるために和平プロセスを開始したのではないかとさえ考えている。しかし、リジェ事件を考えるにつけ、このまま放置しては AKP は今とは全く異なる局面に直面せざるを得なくなろう。AKP は、選挙対策よりも改革作業に力を入れるべきである。(7月2日付 Z 紙 Ihsan Dagi 氏)

●【参考論調】民主化改革の目算と時期

リジェ事件を見る限り、BDP・PKK 側は、「和平プロセスは進めよ、治安対策を講じることはままならぬ」という態度だ。しかし、治安対策はどうしても必要である。但し、民主化対策をもっと早く進めるべきであった。

BDP が求める条件のうち、①クルド語による教育はおそらく実現可能だろう。他方、②選挙足切り条項を現行 10%から 3%に引き下げることは難しいだろう。AKP は議員 100 名について足切り条項撤廃、残りについては現行 10%維持という案を提示しているが、BDP が飲むとは思えない。③トルコ刑法上のテロ組織構成員の定義変更については、今後の進展を見守りたい。

いずれにしても、これらの法的改革が秋に延期されたことは痛い。もっと早く対策を講じておけばよかったのだ。(7月2日付 S 紙 Nazli Ilıcak 氏)

●【参考論調】PKK も信頼獲得に努力せよ

リジェ事件の後、政府関係者は、本事件が PKK 本部の指令を無視する跳ね上がりの仕業かもしれないと述べ、PKK をかばって、和平プロセスへ悪影響がないよう配慮した。しかし、北イラク・カンディルの PKK 拠点は、AKP を信用できないとの声明を出した。PKK は自分たちのことは信頼しろと政府に言うが、和平プロセスの最中に、軍人を誘拐するような PKK を信用することは難しい。BDP も政府側に第一歩を踏み出すよう圧力をかける「一歩踏み出せ」デモを開催しようとしている。このような行動をとりつつ、同時に政府から信頼を得ようとする BDP・PKK の手法は現実的ではない。(7月2日付 M 紙 Fikret Bila 氏)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付 H 紙インターネット版)

第 1 回訪問：1月3日(木)

BDP 議員 2 名 (アフメット・トウルク、アイラ・アカット・アタ)

第 2 回訪問：2月23日(土)

BDP 議員 3 名 (ペルグ・イン・ブルダン、スレイヤ・オズデル、アルタン・タン)

第 3 回訪問：3月18日(月)

BDP 議員 3 名 (セラハッティン・デミルタシュ、ブルダン、オズデル)

第 4 回訪問：4月3日(水)

BDP 議員 3 名 (デミルタシュ、ブルダン、オズデル)

第 5 回訪問：4月14日(日)

BDP 議員 2 名 (ブルダン、オズデル)

第 6 回訪問：6月7日(金)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

第 7 回訪問：6月24日(月)

BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダン)

【タクシム・デモ関連】

●世論調査：政党支持率 (3月と6月)

コンセンサス調査社による調査。(6月28日付 T 紙 12 面)

	6月調査	3月調査
どの政党に投票するか。	AKP: 47.1%	50.7%
	CHP: 30.9%	24.2%
	MHP: 14.6%	15.3%
	BDP: 4.6%	5%
次期大統領に誰が良いか。	ギョル現大統領 34.4%	-
	エルドアン首相 26.7%	-
	クルチダール CHP 党首 16.4%	-

●AKP 調査開発科学部、デモを分析

AKP 調査開発科学部は、大規模デモの際に用いられた Twitter や Google 検索の利用状況に関する分析に基づいた調査報告書を作成し、エルドアン首相に提出した。同報告書によると、5月31日に1分間におけるツイート数は 3000 回。Twitter の 88%はトルコ語によるもので、50%はイスタンブールから発信されていた。また、Twitter にて発言をする際の注意事項 10 箇条の提案もなされ、その一例として、「イライラしている時や複雑な問題に対して、すぐに返答をしてはならない。9 分後にツイートするように」という一文も含まれている。(6月28日付 HT 紙 16 面)

●ゲジ公園再開発停止を求め、2つの訴訟が進行

(1) 5月13日、イスタンブール建築家協会は、イスタンブール第1行政裁判所に、ゲジ公園再開発を含むタクシムプロジェクトの中止を求める訴訟を提起。3週間の審理の後、6月6日、裁判所は計画の停止を決定。

(2) 他方、5月31日、「タクシム・ゲジ公園保存美化協会」は、イスタンブール第6行政裁判所に、兵舎建設の根拠となる政府内決定の撤廃を求めて提訴。同日、裁判所はゲジ公園再開発を停止する旨の仮処分決定。これに対し、文化観光省が異議申立てを行ったが、6月2日、同裁判所はこれを却下。この決定の理由として、6月6日の第1行政裁判所の決定が示された。

(3) 今後、文化観光省が上訴すれば最高裁で争われることとなる。(7月3日付 H 紙 22 面。7月4日付 H 紙 23 面)

●【参考論調】

(1) クルド人はデモの試練からどう抜け出したか
デミルタシュ BDP 共同党首は、今回のタクシム・デモがクルド問題の和平プロセスに対してマイナスの影響を与えたとしつつも、政府との間にある問題は 90%解決したとして、今後はテロとの闘争に関する法律に変更がなされる点等を説明。

クルド人リーダーらがデモ参加者らとのバランスを常時調節しながら、現状を自分たちの側に上手く向けるのに成功したのも、彼らの優先事項が和平プロセスを守ることであったことによる。一方で、1990 年代生まれのクルド人の若者のことも忘れてはならない。彼らは既に「もううんざりだ」と政府に発言出来る新世代である。政府は早急に改革を行わなければ、今度はディヤルバクルのスメル公園

【注】と対峙することになる。ジズレにおいて PKK によって組織されたとされる独自の「治安組織集団」は、信頼出来るクルド関係筋によると、実は「過激派の若者」らによ

って組織されたと言う。

【注】5月末にイスタンブールのゲジ公園で若者らが中心となってデモを始めたこととの対比。(6月28日付T紙9面、Amberin Zaman氏)

(2) 陰謀説の解体

中東のアラブ諸国においては、特に、イスラエル・ロビーが米国の対アラブ諸国政策をコントロールしているという陰謀説がまかりとおっているが、これはイスラエル建国以後に特に中東諸国で反ユダヤ主義が増大した結果である。トルコでは、陰謀説の半分は植民地主義に依拠するが、より重要なものは、「内部の敵」説である。トルコ人は、本当の意味でムスリム帝国に属していなかった非ムスリム少数派を第五の柱として見なしてきた結果、西側諸国が非ムスリム少数派を操作してきたというパラノイア症状がある。自国民が信頼されていないという感情が、オスマン帝国時代とポスト・オスマン帝国時代の政治文化をつくりあげてきた。近代トルコ教育において、未だに、トルコを破壊しようとする内部の敵、及び外部の敵で満ち溢れている。(7月1日付TZ紙15面)

●【参考論調】民主化に見るトルコとエジプトの類似点

ゲジ公園を巡るトルコでの運動と、エジプトで起こっている騒ぎには類似点がある。両国ともイスラム系の国家であることと、少なくとも現政権が民主的に選ばれていることである。しかし、民主主義とは選挙だけを意味しない。エルドアン首相とムルシ・エジプト大統領はともに、過半数さえ押さえれば何でもできると考えているが、これは災厄を招く以外の何物でもない。かつてエルドアン首相は、民主主義を電車に例え、目的地に着いたら降りるものであると述べたことがあり、ムルシ首相も同様に考えている節があるが、彼らが想像するような終着駅は現実には存在しない。自党に投票しなかった半数を無視すればいかなる結果が待ち受けているか、エジプトの例はトルコにとって他山の石である。(7月2日付TD紙7面)

●【参考論調】大規模デモの政治的影響

エルドアン首相は、タクシム再開発について裁判所の判断尊重と住民投票実施を提案するという見解を表明しつつも、同時に、AKP主催の大規模集会を開催し、トルコ国民を二極化(対極化)する方針を強化した。

このエルドアン首相の国民二極化方針について、2通りの考え方がある。

第1は、「絶対権力は絶対的に腐敗する」との説の通り、中国共産党ですら10年に一度は権力者が交替する中、11年も権力を手中に収め続ける同首相が疲れてきているとの見方。

第2は、経済停滞の中で、エルドアン首相が支援者を固めるために、あえて敵を作り出すという冷徹な戦略に基づいているとの見方。

他方、ゲジ公園はCHPにチャンスも与えている。クルチダルオール党首は、「我々は改革者と見られていない」と反省の弁を述べつつも、憲法和解委員会で、クルド語による教育に反対したり、国民の定義で「トルコ」という点に固執する同党委員の見解を党の見解ではないと否定する興味ある発言を行ったからである。教条主義的なケマル主義を取り扱ったCHPは、国民の幅広い共感を得られる可能性がある。(7月2日付Z紙SahinAlpay氏)

【内政】

●エルドアン首相、イズミルで休暇

エルドアン首相は、6月26日にクルド問題和平プロセスに関する賢人会議会合を終えた後、家族と一緒に、イズミルの自然に囲まれた場所において2日間休養した。その後、同首相は政務についたが、7月3日の国会議長選出選挙終了後、再び休養のためイズミルに戻った。7月5日にアンカラに戻る予定。(6月28日付M紙17面、7月4日付HT紙16面)

●チチェキ国会議長、再選される

国会議長職の任期満了に伴う議長選出選挙が国会で行われ、現職のチチェキ氏(AKP出身)が、CHP及びMHPの候補を破って再選された。(7月3日付H紙25面)

【外交】

●ダウトオール外相、ケリー米国務長官と会談

ダウトオール外相は、ASEAN外相会合参加のため訪問したブルネイにおいて、ケリー米国務長官と会談、最近問題となっている盗聴問題について米側に釈明を求めた他、パレスチナ問題、シリア問題等について意見交換を行った。(7月3日付H紙16面)

●ダウトオール外相、エジプト政変について声明を発売

エジプトでの政変に関し、ダウトオール外相は、「異なる考えを持つグループ間で、死者まで発生したことを深く悲しむ」とする声明を発売した。(7月4日付H紙36面)

●【参考論調】エルドアン主義とは

権威主義的イデオロギーに基づく「エルドアン主義」を分析すると、(i)イスラエルに対する嫌悪感、(ii)イスラム主義者かつ第三世界主義者、(iii)文化的に保守派、(vi)パワー中心指向のイデオロギー、となる。

(i)エルドアン首相は、必要に迫られイスラエル及びユダヤ人ロビーと上手く関係を築いたが、イスラエルがこの世から消えるとしたら彼は幸せになるのは間違いない。

(ii)エルドアン首相は、1950年代のナセル・エジプト大統領と1980年代のイランのホメイニ師を足したような性格を打ち出しており、彼らとの唯一の違いは、エルドアン首相の方がより実践的なリーダーであり、西側との直接対決姿勢はとっていない点である。

(iii)エルドアン首相は、西側の様式や価値観から離れた、新たな文化遺産を生み出す「新しい若者」を作り上げようとしている。

(vi)エルドアン首相は、パワーに依拠したイデオロギーを効果的ツールとして上手く利用し、その結果、反政府メディアを黙らせ、保守的イデオロギーを拡大中。(7月1日付TZ紙6面、Emre Uslu氏)

【シリア情勢関連】

●エルドアン首相、プーチン大統領と電話会談

26日、エルドアン首相はプーチン大統領に電話をかけ45分にわたり会談した。ロシア政府の発表によると、エルドアン首相は、トルコが今後開催予定のシリアに関するジュネーブ会合を支援しており、シリアに対する人道支援のために具体策を取ることが必要な旨述べた他、両国がシリア問題に関して協調することが確認された。(6月25日付H紙34面、T紙3面)

●国連調査団、化学兵器使用調査のためトルコ入り

シリアの化学兵器使用の疑いがある中、国連調査団はトル

コにおいて調査を実施する予定。調査団団長はスウェーデン出身の Ake Sellstrom 教授で、27 日、ダーヴトオール外相と面会し、シリアの化学兵器使用に関して意見を述べた。(6 月 28 日付 T 紙 22 面)

●ジュネーブ会合、8 月開催か

ケリー米國務長官は、ラブロフ露外務大臣と会談の後、シリア関連ジュネーブ会合の開催が 8 月まで困難であり得ると述べた。(7 月 3 日付 H 紙 16 面)

●トルコへのシリア人避難民数

20 万 0091 名 (6 月 13 日現在) (トルコ首相府災害緊急対応総局 (AFAD) のウェブサイトより)

2. 軍事

●軍、中国の防空システム導入を検討か

国防当局関係者は、現在トルコが新しい防空システム購入を中国、米、ロシア、イタリア・フランスの 4 つの選択肢から検討しており、中国に傾いていると述べた。NATO 高官は、「トルコは防空システムを自由に選択する権利がある、しかし、中国のシステムを導入した場合、NATO システムと連携できなくなってしまう」と困惑している。(7 月 2 日付 HD 紙 10 面)

●軍の災害出動対応が可能に

7 月 1 日、軍参謀本部は、公式 HP において、4 月 18 日に署名された規則に従い、災害等の場合、地方自治体に軍が協力する準備が整ったと発表。出動は、テロ、社会不安、災害等の理由で可能という。(7 月 2 日付 HD 紙 5 面)

●政府、批判されていた軍規約改正へ

政府は、軍によるクーデターの法的根拠とも見なされかねない軍規約について改正を行う方針。現行の軍規約第 35 条には、軍の責務として、自国の防護と抽象的に記載されているが、改正案では、より具体的に「外国からの侵害に対する自国の防護等」と記載予定。(6 月 28 日付 HD 紙 5 面)

●リゼ県で軍警察兵士自殺

6 月 27 日、リゼ県リゼ地区において待機中の軍警察兵士 1 名が自らライフルで胸を撃ち自殺。自殺動機は不明。また、同県カルカダレ地区においてもジャンダルマ兵士 1 名がビル 5 階から飛び降り、自殺。(6 月 28 日付 C 紙 3 面)

●拷問され死亡した兵士の家族への保険支払拒否

2011 年 7 月、北キプロス・トルコ軍内部で拷問を受け、2 ヶ月間生死をさまよった後 10 月に死亡した兵士 (8 月 1 日に兵役終了予定) の家族に対する保険金支払いが拒否されている。同兵士の死亡に関する生命保険は、軍務中ではないという理由で支払われていない。(7 月 2 日付 HD 紙 5 面)

●職業軍人募集事業振るわず

2011 年 3 月 22 日施行の法律により、26 歳未満、小学校卒業以上、兵役終了後 3 年未満の男性に対し契約 (3 年) 軍人へ転職できる制度をつくり採用する試みが進められているが、希望者は少ない状態。2013 年に 2 万 4000 名、2014 年までには 3 万 3000 名が契約すると見込んでいたが、現在までの契約者はわずか 1928 名。(7 月 2 日付 C 紙 4 面)

●軍参謀本部、デルシム虐殺に関する書類を議会へ提出

軍参謀本部は、6 月 30 日、南東部トゥンジェリ県 (旧デルシム) におけるアレヴィー派虐殺事件に関する書類を議会へ提出した。(7 月 1 日付 HD 紙 4 面)

【注】デルシム虐殺

1936 年から 1939 年にかけて、南東部トゥンジェリ県 (旧名デルシム) において、アレヴィー派が多数殺害された事件の総称。1923 年トルコ共和国建国以前、デルシム (現在

のトゥンジェリ) はアレヴィー派によっていわゆる自治状態にあったが、1926 年、エルズルム県傘下に入ることとなり、反発が広まった。1935 年 12 月 25 日、新法により旧デルシム地方はトゥンジェリ県と制定され、政府からトゥンジェリ県知事も赴任したが、これに反発する抗議が強まり、自治を求めたが叶わず、住民 (ほぼ全てアレヴィー派) が

①税金の支払拒否

②徴兵の拒否

③県知事の命に従うことを拒否

したことから、軍警察 (ジャンダルマ) との衝突が度々発生し、アレヴィー派 1 万 3800 名及び兵士 199 名が死亡。最終的には、約 10 万人がデルシム地区からカイセリ、エルズルム、ヨズガット、ムシュに強制移住を余儀なくされた。

●野党 BDP 村落警備員制度廃止を要望

野党 BDP は、和平交渉における要望 25 項目の中に、村落警備員制度の早期廃止を盛り込んでいるが、与党 AKP 側は徐々に廃止する方向で検討と回答。(7 月 1 日付 HD 紙 5 面)

【注】村落警備員制度 (Village Guard System)

1985 年 3 月 26 日から、主に南東部村落を自衛するために導入された制度。警備員制度導入を希望する村長は、所属郡長に申請、県知事、内務省へと同要請が上がり、内務省の承認により、同村への警備員制度導入が認められる。警備員として指名される者の大多数は農民であり、PKK の活動に積極的には賛同しないクルド人 (指名がなされる南東部地域はほとんどの住民がクルド人) が指名されるのが実態となっており、同一部族の者が指名される例もある。指名された警備員は軍警察 (ジャンダルマ) 所属の臨時警備員又はボランティア警備員という扱いとなり、武器を貸与され、給与も支給される。現在 22 県で約 8000 人以上が警備員として指名されており、2 万 3247 名のボランティア警備員に給与はなく、4 月 17 日内務省発表によると 4 万 6195 名の臨時警備員に月給 894.12 リラが支払われている。戦闘時は、軍の地理的案内役としても機能 (作戦毎の報酬 24 リラ)。2006 年内務省発表によると、制度発足から 21 年間で、警備員 2402 名がテロ犯罪に自ら手を染め又は巻き込まれ、1234 名が他人を負傷させる等の被害を発生させ、428 名が密輸等による違法な販売を行った。

野党 BDP は、和平交渉の進展において、「PKK は武装勢力を北イラクへ撤退させている。政権側も武装警備員を廃止すべきである」と要望。また、EU も、PKK 構成員が東部・南東部の地元に戻りたくても、同警備員の存在により故郷へ帰れない実態があるとして廃止を求めている。

県別村落警備員数例示 (報道)	
ディヤルバクル	5.187
シュルナック	6.756
バトマン	2.887
ビンギョル	2.511
ビティリス	3.730
マルディン	3.323
ムシュ	1.860
シールト	4.661
ハツキヤリ	7.614
計	38.529

●NATO 事務総長トルコに苦言

(1)先週、ラスムーセン NATO 事務総長は、一連の大規模デモに対するトルコ警察の対応について「バランスを欠いた

ものだった。」と批判、これに対しトルコ政府は、NATO に批判する権利はないと反論。トルコ側のこの対応は、報道されることはなかったが、関係筋により明らかに。(7月1日付C紙1面)

(2) ラスムーセン NATO 事務総長の副官として、大使級トルコ人が NATO へ赴任予定であったが、ドイツ人に変更となった。トルコにおける一連のデモに対する事務総長とトルコ側の認識の違いが原因である可能性がある。(7月1日付C紙4面)

●米による盗聴

元米情報部員エドワード・スノーデンが流出させた文書により、米側が在米トルコ大使館も盗聴の対象(その他、フランス、イタリア、ギリシャ、日本、メキシコ、韓国、インド等)としていることが判明、トルコ外交筋は、「我々は然るべき対応をとるだろう。その具体的な内容は答えられない」と述べた。(7月2日付HD紙1面)

●米の対シリア工作

関係筋によると、米外交官(在アダナ米領事館所属と見られる)が、4月23~28日にハタイ県クムルハムットにおいて、また、5月23~28日にガーズィアンテップ県トゥージュンにおいて、更に、6月23~28日にはハタイ県アンタキアにおいて、それぞれ自由シリア軍と同軍に近い組織と会合し、5億ドルの資金提供について話し合われた模様。各所には、米国星条旗を掲げた7台のジープが現れていた。(7月3日付C紙16面)

●憲法裁判所、長期拘留を違憲と判断

憲法裁判所は、「エルゲネコン事件」、「バリヨズ事件」、「KCK事件」、「2月28日事件」に関し、公判前の長期拘留は違憲であると決定した。ハシム憲法裁判所長官は、ECHR(欧州人権裁判所)の基準を完全に受け入れていると述べた。(7月4日付HD紙5面)

【注】

①エルゲネコン事件

2003年~2004年の間に政府転覆を企図したとされる軍人・警察官・報道関係者・大学教授・野党政治家等が裁判中の事件。同事件は2008年7月25日、容疑者86名で捜査開始。2008年10月20日第1審開始。「エルゲネコン」は、次に打って出るために中央アジアのトルコ系民族が一時期退避した伝説の谷の名称で、軍が「エルゲネコン計画」として政府転覆計画を立案していたとされる。本年4月8日、スィリプリ裁判所前において、同裁判に反対する集団約1万5000名と警官隊が衝突、催涙弾が使用され、同ガスが法廷におよび、裁判が11日に延期されている。

②バルヨズ(スレッジハンマー:大金槌)事件

2010年1月20日付タラフ新聞の報道により、2003年3月、軍が政府転覆計画を企図していたとされる事件で元軍幹部が次々と拘束。2010年6月19日、第1審開始。訴追資料は本年2月28日、最高裁判所に送付済。

③KCK事件

2009年4月14日の捜査開始以降、PKKの都市活動組織、KCK(クルディスタン共同体同盟)構成員が、反政府活動扇動、教育権妨害等の理由により次々と拘束された事件。2011年ディヤルバクル検察の発表によると、562名が拘束、403名が引き続き留置。2010年10月18日、ディヤルバクル裁判所において第1審開始。本年2月19日、ディヤルバクル第6高等刑事裁判所決定により被疑者10名が釈放。《KCK:クルディスタン共同体同盟》

2005年5月17日、PKK首領オジャランが、PKKの民主社会

的組織として都市部での活動のために必要であるとの理由から、ムラット・カラユラン(PKK実質No.2)を組織の長、サブリ・オクをトルコKCK指導者として設立。山岳地方に居住するPKK構成員は都市部在住者から信頼を得られないことから、PKK活動を都市部在住者により宣伝すること、及びPKK構成員の都市部における就職活動支援が目的。2009年以降多数の拘束者から武器・爆薬等は押収されており、テロ活動は実施していない。



←KCKの旗

④2月28日事件

1997年2月28日、軍が政府に対し武器を用いず介入し、イスラム色の強いエルバカン首相を退陣に追い込んだ(辞任は6月)事件。2012年4月12日、元軍幹部が逮捕。その後、次々と元軍幹部が同容疑により逮捕。本年5月22日、元参謀総長等の起訴状が検察から裁判所に提出。6月6日、アンカラ第13重犯罪法廷により裁判が行われることが決定。

●兵士へ女性の権利に関する講習実施

国防省と家族・社会政策省は、「社会的性平等と女性への暴力に対する取組」について合意した。ユルマズ国防大臣は、「徴兵された兵士と下士官は、この取組の講習を受け、女性の権利に対する意識を高めることができる。家族は社会の基盤であり、家族が平和であれば、社会も平和である。」と述べ、シャーヒン家族・社会政策大臣は、「2023年には、差別の無い社会が実現されなければならない。」と述べた。(7月4日付HD紙6面)

3. 経済

●消費者信頼感指数 1.6%減

中央銀行と統計庁により発表された消費者傾向調査によると、6月の消費者信頼感指数は、前月比、1.6%減の76.2ポイントであったことが判明。一方、今後12ヶ月間における各指数は以下のとおり。

- 貯蓄可能性指数…26.4ポイント(前月比4.6%上昇)
- 一般経済状況予測指数…102ポイント(前月比2.6%減)
- 家計状況予測指数…92.4ポイント(前月比2.1%減)
- 失業者予測指数…84.1ポイント(前月比1.6%減)

【注】消費者信頼感指数:消費者マインドを指数化(0から200)した景気関連の経済指標であり、100以上の場合、消費者マインドが明るく、100以下の場合、消費者マインドが悲観的。

(6月28日付DN紙10面)

●イタリア・ギリシャ、TAPルートを歓迎

(1)アゼルバイジャンのカスピ海沖シャフデニズ第2鉱区に埋蔵されている天然ガスをヨーロッパに輸送するパイプラインに関し、NABUCCO ウェスト(ブルガリア、ルーマニア、ハンガリーを経由してオーストリアに到達する全長1300kmのパイプライン)とTAP(ギリシャ、アルバニア、アドリア海経由でイタリアに到達する全長870キロのパイプライン)が競合していたが、28日、シャフデニズ第2鉱区企業連合は、TAPを選択したことを正式に発表した。

(6月28日付DN紙11面)

(2) アゼルバイジャン国営企業 SOCAR とパートナー企業は、シャーデニズIIガス油田における天然ガス資源のヨーロッパへの輸送パイラインをTAPに決定したが、事業の拡張性、プロジェクトの質・透明性、経営実施可能性等、8項目の評価基準でTAPがNabuccoを上回っていたことがわかった。(7月3日付DN紙10面)

●第三空港のコスト検証

在イスタンブールのシンクタンクであるBETAMが、第三空港の建設・操業を行うコンソーシアムが利益を得ることができるかについて、「巨大空港の命運はトルコの成長潜在力に依存」との報告書を発表した。同報告書では、二通りの経済成長シナリオを想定し、それぞれのシナリオにおける乗客数、収益について検証している。いずれのシナリオに沿った場合も、多額の損失を見込んでおり、2017年から25年間で221億ユーロを支払うこととなっているコンソーシアムが、航空運賃の上乗せ及びノン・オペレーショナル(非空港経営)収入による損失コストの埋め合わせを迫られる可能性を指摘。

また、野党GHPは、第三空港建設による周辺環境への不可逆的影響を懸念し、空港建設取消しの訴えを提出することを決定。(6月28日付DN紙11面、7月2日付DN紙10面)

① シナリオ1

- 2013~19年の経済成長率：5%
- 2020~30年の経済成長率：4%
- 2031~50年の経済成長率：2%
- 2030年代までの乗客数：1億5000万人
- 2030年までの損失：57億ユーロ

② シナリオ2

- 2013~19年の経済成長率：4%
- 2020~30年の経済成長率：3%
- 2031~50年の経済成長率：1.5%
- 2050年代までの乗客数：最大1億2000万人
- 2030年までの損失：77億ユーロ

●トルコ、高いニート率：OECD

OECDが発表した教育年次報告書によると、トルコの若者(15~29歳)のニートの割合が35%であり、OECD諸国の平均割合16%より高く、トルコ人女性の内50%がニートであることが判明。中学校卒業後の進学率は、OECD諸国平均が68%に対し、トルコでは約3分の1。また、大卒者の就職率は、2008年の62%から2011年には54%に低下したことも判明。(6月28日付TZ紙3面)

●大規模デモにおいても、小売業収益10%増加

ショッピングモール・小売業労働組合評議会によると、5月の小売業の収益が、対前月比10%増、対前年同月比20%増であったことがわかった。また、本年1~5月の累計収益は、前年同月比で15%増。同評議会は、大規模デモによる観光客の減少はあったものの、イスタンブール・ショッピングフェスタ開催期間中の値下げセールや、卒業式シーズンによる買い物客の増加が理由としている。(7月1日付DN紙10面)

●ボルサ・イスタンブールを操作したのは誰？

金融市場評議会(CMB)【注】は、国内の金融仲介者を対象に、5月20日から6月19日における主に外国為替取引に関する資本投機調査を実施。米国連邦準備制度による金融緩和措置年内縮小宣言や日本の金融政策により、6月の国際市場は落ち込みを見せたが、これらは予想されていた

ことである。また、他の新興国と比較すると、トルコの主要な株式の流出は少なく、ボルサ・イスタンブール(イスタンブール証券市場)の落ち込みも正常の範囲内であったが、6月におけるトルコ株の下落は、大規模デモによる国の脆弱性が原因である。

では、どのようにして、ボルサイスタンプルが下落していったのか。外国人株主とトルコ株式の関係を見てみると、ヒントがある。大規模デモが発生する直前の5月29日に、外国人株主は株式シェアを減少させる一方、6月3日のボルサ・イスタンブールが大幅下落した日には、シェアを拡大させている。その後、外国人株主は、継続的に株式シェアを減少させており、ボルサイスタンプルの株価が回復した6月13、14日でもシェアを減少させている。つまり、もし、市場操作があったとすれば、外国人投資家にも責任があるのではないか。(7月1日付DN紙11面)

【注】金融市場評議会(英：CMB、トルコ語：SPK)は、金融市場法に基づき1981年に設置された公益法人。金融市場の安定、貯蓄の投資への有効活用促進、預貯金者の権利保護を目的として政府から独立して活動する。

●トルコの輸出拡大より緩やかに

トルコ輸出業者会議(TIM)によると、6月の輸出額が、対前年同月比0.6%増の118億ドルであり、1~6月までの輸出総額が、対前年同期比2.5%増の746億ドルで、過去12ヶ月における輸出総額は、1528億ドルであった。他方、トルコの2013年の輸出目標額は1600億ドルであるが、チャーラヤン経済大臣は、2013年の輸出成長率が一桁ではあるものの、中期プログラムの枠組みに沿って、1580億ドルに達するとの見解を示した。これに対して、ブユケシTIM会長は、米国連邦準備制度による金融引締政策が世界経済に否定的な影響を与えていることや過度な為替変動による輸出への損害を懸念。なお、6月の輸出トップは、自動車産業の18億ドルで、次いで化学製品産業の13億ドル。(7月2日付DN紙11面)

●監視機関、広範な書類調査

金融市場評議会は、同評議会による5月20日から6月19日における外国為替取引に関する資本投機調査に関して、異常な価格変動があった際に調査を行うことは所定のことであるが、今般のように、金融仲介業者の電話記録、書面、チャットログ記録等広範かつ詳細な調査は希である旨述べている。(7月3日付DN紙10面)

●世界銀行：ゲジ・インパクトは限定的

3日、アンカラにて開催された世界銀行による定例ブリーフィングにおいて、マーティン・レイサー世界銀行トルコ事務所長は、2013年のトルコ経済成長率について、同銀行の前回予測である3.6%を下回る見通しである旨の見解を示した。大規模デモによるトルコ経済への影響は限定的であるとする一方、米国連邦準備制度による金融政策の年内縮小決定がトルコのような経常赤字を抱える新興国からの多額のホットマネー流出を招く可能性を背景としている。(7月4日付DN紙10面)

●インフレーション急上昇、中央銀行慎重姿勢

統計庁の発表によると、6月の消費者物価指数が0.76%上昇し、年次消費者物価指数を8.30%に引き上げた。主な要因は、同月の食品価格が1.82%増と急上昇したこと。また、今年のインフレ率(期末値)について、世界銀行は上方修正の見通しであり、トルコ中央銀行も5.3%に上方修正する見通し。なお、政府の2013年インフレ目標率は5%。(7月4日付DN紙10面、HT紙8面)

●ボルサ・イスタンブールとナスダックが戦略的パートナーシップを締結

ボルサ・イスタンブールは、ナスダックと OMX の取引、精算、市場監視、リスク・マネージメントに関する技術を統合し活動することで合意し、9月に調印する予定。イスタンブールの為替プレゼンスの拡大を図り、金融ハブとすることを狙いとしている。(7月4日付 DN 紙 11 面、HT 紙 9 面)

4. 治安

【デモ関連】

●タクシム・プラットフォームがデモの呼びかけ

タクシム・プラットフォームは6月29日午後7時より、タクシム広場において、エテム・サルスルク氏の死に関し、同氏に催涙弾を発射した警官に対する逮捕状が却下されたことに抗議するデモを行うと発表。(6月28日付 C 紙 6 面)

●逮捕状請求を却下した判事がコメント

サルスルク氏の死亡に関し、催涙弾を発射した警官に対する逮捕状の請求を却下したムスタファ・アイドゥン裁判官は、「本件は証拠に基づく正当防衛であり、過剰防衛には当たらない。(逮捕状却下に関してデモが発生していることを受けて)たとえ100万人が群衆が異議を唱えても私の決定は何ら影響を受けない」とコメント。(6月28日付 HD 紙 6 面)

●週末タクシム広場、イスティクラール通りで数千人の市民が行進デモ

6月29日、30日にタクシム広場、イスティクラール通り、ベシクタシュ、カドキョイでゲジ公園関連抗議者、28日にディヤルバクル県リジェで発生したジャンダルマとの衝突事件抗議者、同性愛擁護者等、数千人が行進デモを行った。6月30日にはタクシム広場内に蝟集していた10名が警察に拘束された。(7月1日付 HD 紙 1,4 面、C 紙 5 面)

●カドキョイ市ヨーウルチュ公園でフォーラム参加者がナイフで刺される

30日夜、カドキョイ市ヨーウルチュ公園内でゲジ公園関係のフォーラムに参加していた男性2名が何者かにナイフで刺され、負傷。(7月1日付 C 紙 5 面)

●ヨーウルチュ公園での負傷者死亡(続報)

6月30日の夜にヨーウルチュ公園でナイフで刺された男性1名が入院先の病院で死亡。県警殺人課は容疑者を特定しており、容疑者は亡くなった男性と以前、女性関係でトラブルがあった。今回の事件の動機は捜査中。(7月2日付 HD 紙 6 面)

●逮捕されていたスウェーデン人女性が釈放

1日、ゲジ公園デモに参加し、エルドアン首相を侮辱したとして、7月29日に警察に逮捕されていたスウェーデン人女性(24歳)が釈放された。弁護士は彼女はトルコ語すら話すことができないとして、釈放を求めている。(7月2日付 HD 紙 6 面)

●チャーラヤン裁判所前でタクシム・プラットフォームがデモ

1日、タクシム・プラットフォーム数百人がチャーラヤン裁判所前でデモを行い、ゲジ公園デモ関連逮捕者の解放を求めた。(7月2日付 C 紙 7 面)

●アンカラ県警が報道機関等による扇動を報告

アンカラ県警は、野党 CHP、NGO 多数、新聞記者、CNN、BBC、ウルサル TV 等が、一般市民に対し、政府に抗議する活動

を扇動したと報告。(7月3日付 C 紙 6 面)

●イズミルでのツイッター逮捕は違法

イズミルにおいて、38名がツイッターによる書き込みで警察に拘束されたが、同逮捕行為は裁判所の許可なく行われていたことが判明。「イズミルで拘束された場合の弁護士会電話番号は〇〇〇。」との書き込みのみで拘束された例もある。(7月3日付 C 紙 6 面)

●レッドハック、AKP サイトを攻撃

2日、ハッカー集団「レッドハック」が、与党 AKP のトゥズラ支部(イスタンブールアジア側)、ファーティヒ支部、チャナッカレ県支部の青年部門公式サイトに侵入し、「首相の対応は間違っている。我々は政党を辞める。」と改竄表示。レッドハックによる改竄が判明するまで同表示が党内で物議をかもした。(7月3日付 C 紙 7 面)

●重体被害者の状況

(1)5月31日、イスタンブールにおいて催涙弾が頭部に直撃し、集中治療室に入っていたロブナ・アラミ(34歳トルコ人女性)は、集中治療室から出たものの、左半身不随。
(2)6月2日、エスキシェヒル県(アンカラ県の西部)において、警察官から頭部を殴打されたアリ・イスマイル・ユルクス(19歳男性)は、集中治療室から一般病棟へ移った。
(3)6月15日、イスタンブールにおいて頭部を負傷したベルギン・エルワン(16歳男性)は引き続き重体。(7月3日付 C 紙 6 面)

【その他】

●シュルナック県、トゥンジェリ県での YDG-H (The Patriotic Revolutionary Youth Movement) の動向

6月27日、シュルナック県シズレ地区において、権限なく、交通検問等を行っていた YDG-H と警官隊が衝突。YDG-H は警官隊に対して火炎瓶投擲や投石を行い、警官1名が負傷した。また、27日、トゥンジェリ県ピュリュミル地区では YDG-H がメッキ工場の襲撃を行った。YDG-H は PKK の警察部隊と自称しているが、PKK、KCK は関連を否定している。(6月28日付 HD 紙 5 面、C 紙 4 面)

●教師が14歳の少年に性的虐待

マルディン県の学生寮で教師が男子生徒(14歳)に性的虐待を行い訴追されていることが判明した。性的虐待を行った教師の他、隠蔽しようとした学校責任者も訴追を受けている。(6月28日付 HD 紙 6 面)

●軍警察駐屯地に対する襲撃でクルド人男性1名死亡

6月28日、ディヤルバクル県リジェ地区カヤジユク村で建設中の軍警察駐屯地において、衛所建設に反対するクルド人グループが、同駐屯地に火炎瓶、手製爆弾を投擲。同グループが駐屯地へ侵入しようとしたため、軍警察兵士が催涙弾等で応戦した。この衝突で、クルド人男性メデニイ・ユルドウルム氏(18歳)が銃弾を受け死亡した。県知事事務所は「この襲撃は麻薬取締りを妨害したい者らによる犯行である」とコメント(7月1日付 HD 紙 4 面、7月2日付 C 紙 8 面)

●PKK 武装勢力グループに誘拐されていた軍警察兵士解放

6月28日ディヤルバクル県リジェ地区カヤジユク村付近のビンギョル県に続く道をジャンダルマ兵士1名が自家用車で走行中、PKK 武装勢力検問所で停車を求められ、誘拐された。同兵士は同カヤジユク村で発生した軍警察駐屯地襲撃事件(リジュ事件)が発生した数時間後に誘拐されていた。同兵士は1日、同県ハニ地区で解放された。(7月2日付 HD 紙インターネット版)

●アレヴィー派虐殺事件から 20 年

(1)1993 年 7 月 2 日に発生した、シヴァス県マドウマックホテル放火事件でアレヴィー派 35 人が犠牲となった惨劇（シヴァス虐殺事件）から 20 周年を迎える。（当館注：同派は 6 月 23 日にカドキョイで追悼集会を平和裏に実施済み）（7 月 2 日付 HD 紙 1 面等）

(2)7 月 2 日、同上事件に関し、イスタンブール、アンカラ、トゥンジェリ、イスケンデルにおいて追悼集会開催。特段の混乱はなかった。（7 月 3 日付 C 紙 9 面）

●アンカラ県警がアンカラ県内のデモ参加者数を発表

・3 日、アンカラ県警は、5 月 11 日～6 月 11 日の期間のデモ参加者は延べ 28 万 3000 人に上ると発表。（7 月 4 日付 C 紙 7 面）

●チャンカヤ市でデモ犠牲者の名前を公園の名前に

・3 日、アンカラ県チャンカヤ大市長は、市内の公園 4 つに、デモで犠牲になった犠牲者 4 名の名前をつけると発表。（7 月 4 日付 HD 紙 6 面）

●【参考論調】アレヴィー派と彼らの信教の権利

イランにおけるシャー・イスマイル（シーア派）とオスマン朝のヤウズ・スルタン・セリム（スンニ派）がトルコ中央部の覇権を争っていた 16 世紀頃、アレヴィー派は、その中間に位置し、どちらにも味方していなかったが、シャー・イスマイル側に味方する意思決定をした後、これを受け入れられないヤウズ・スルタン・セリムによって、1514 年、多くのアレヴィー派が殺された。第 3 大橋の名前：ヤウズ・スルタン・セリム大橋にアレヴィー派が反対する理由はこれである。アレヴィー派は、その独特の儀式をトルコ語で行うことが知られており、彼らは、信教の自由を求めている。アレヴィー知識人が殺害された事件から 20 年目を迎えた今、問題を討議する良い機会である。

（7 月 3 日付 Murat Yetkin 氏、HD 紙 3 面）

5. 社会

●イスタンブールのダム貯水率 85%

ISKI（イスタンブール水道局）は、ダムの貯水率を 85%と発表（6 月 27 日現在）。5 月に 92.3%だった貯水率は、6 月には 85.48%であると確認された。ダムの最低貯水率は昨年 10 月に 50.63%、11 月には 47.12%だった。（6 月 28 日付 HT 紙 14 面）

●アタテュルク文化センターに再びアタテュルクのポスターが掲揚される

6 月 11 日朝、警察はタクシム広場にあるアタテュルク文化センターに掲げられた違法なポスター及び横断幕などを全て撤去の上、2 枚の国旗及びアタテュルクを含む各種ポスターを掲げたが、このうちアタテュルクのポスターをその後撤去した。ソーシャル・ネットワークに抗議が殺到したことを受け、当局はポスターの一部が風によって痛みが激しかったので修復のため下ろしたと発表。その後、アタテュルクのポスターは 6 月 27 日深夜 2 時に再び掲げられ、「沈黙の抗議」の抗議者から拍手が上がった。（6 月 28 日付 HT 紙 24 面）

●「もしもし 170 番」

チェリッキ労働社会保障大臣は、労働相談窓口である「もしもし 170 番」に 4851 件の職場いじめ（パワハラ・セクハラ・同僚同士の無視等）の苦情が届き、そのうちの 64%が民間企業、36%が公的機関によるものであると発表。チ

ェリッキ大臣は、「職場での精神的ないじめを避けるために、労働社会保障省で職場いじめに対する明確な対策を打っている」と報告した。これに関する対策の 1 つは、「もしもし 170 番」を設置し、精神科医を介して労働者を支援すること、もう 1 つは、精神的ないじめへの対策委員会を設置したことである。（7 月 1 日付 HT 紙 13 面）

●エスキシェヒル県で「猫カフェ」オープン

エスキシェヒル県で猫カフェが営業開始した。カフェ内には猫 44 匹がおり、大きな籠の中で生活している。都市生活に退屈し、ストレス発散にやってくる客の大きな関心を集めている。市民は、お茶を飲む際にカフェの中にいる猫たちに触れることができる。カフェの収入は、猫たちのために使われている。カフェでは子猫用に部屋が用意され、妊娠中の猫はその部屋で出産し、子猫は獣医の監視の下に育てられる。全ての種類の予防注射も行われ、常に猫の健康についてコントロールが行われている。（7 月 2 日付 HT 紙 6 面）

●ギリシャの島々にトルコ人観光客が押し寄せている

トルコ人観光客は、金融危機の最中にあるギリシャの島々に対する関心を日に日に増している。特に、週末には 10 近い港で混雑が生じ、クルーズツアーに参加するトルコ人観光客数が 5 万人の台に近づいている。関係者によると、ギリシャの金融危機のために料金がかなり安くなっている。ホテル、レストラン、ヨット等で 30～50%の値下がりがある。（7 月 3 日付 HT 紙 11 面）

●E-5 の金角湾近辺で 1 ヶ月間にわたり道路拡張工事

エディルネカプーオクメイダン行き道路で、金角湾橋（ハリチ橋）の入口車線の拡張工事が開始。この工事は、3 車線を 5 車線にするためであり、現在金角湾橋の入口は 1 車線しかない状態になっている。イスタンブール市は、この工事は 1 ヶ月間続くと発表。

これに従って、E-5 は交通渋滞に陥っており、昨 3 日朝に始まった金角湾橋での渋滞はメルテルまで続いていた。工事終了後は、エディルネカプの道路から来る 5 車線の内 3 車線が金角湾橋大通りへ、2 車線が脇の道へ続く道路となる。なお、E-5 エユブ・バラトへ行く道は 1 車線として続く。（7 月 4 日付 HT 紙 25 面）

●交通ルールを無視する人のための Twitter 対策

ソーシャルメディアは、日々の生活でとても役に立っている一方、時折問題も生じている。例えば、イズミルの交通警察の取締場所とレーダーの位置の情報交換などは、4 月に Twitter で行われ、その利用者は 1 万 1000 人に及んだ。これに対し、その投稿を確認した警察は、投稿をフォローし、逆に取り締まりが普段行われていない場所でも、取り締まりが行われているかのように見せ、運転者達への対策を取った。交通警察関係者は、この対策によって、特に事故の多い死角のある道路で、事故件数が実際に減少したとする。（7 月 4 日付 HT 紙 7 面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp